

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月9日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東  
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有賀 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 吉田 恵一 (TEL) 03 (6732) 8100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	370,983	△27.0	△2,176	—	△20,557	—	△16,701	—
28年3月期第2四半期	507,865	77.8	10,584	—	1,665	—	△323	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期△21,750百万円( —%) 28年3月期第2四半期 △1,218百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△27.77	—
28年3月期第2四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	909,696	343,586	37.5
28年3月期	813,861	365,249	44.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 340,946百万円 28年3月期 363,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期第3四半期連結累計期間の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第3四半期(累計)	635,983	△21.8	7,824	△67.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点では通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「営業利益」の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	601,411,900株	28年3月期	601,411,900株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	0株	28年3月期	0株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	601,411,900株	28年3月期2Q	601,403,206株
----------	--------------	----------	--------------

「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期2Q3,842株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年11月9日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）に関する事項]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	427,302	298,813	△128,489	△30.1%
車載・ノンモバイル分野 (※)	80,562	72,169	△8,393	△10.4%
売上高	507,865	370,983	△136,882	△27.0%
売上総利益	42,509	21,496	△21,013	△49.4%
営業利益	10,584	△2,176	△12,760	-
経常利益	1,665	△20,557	△22,222	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△323	△16,701	△16,378	-
EBITDA	50,845	35,297	△15,548	△30.6%

※1. EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

※2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・C&amp;I・その他分野」を「車載・ノンモバイル分野」と改称しております

当第2四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォン向けディスプレイにおける成長が続いたものの、その成長率は、世界的なスマートフォンの普及に伴い緩やかなものとなりました。しかしながら、そのなかでも高精細ディスプレイを搭載する製品に関しては、エンドユーザーの高精細ディスプレイ搭載モデルへの買い替え需要から高い成長率が見られました。

当社グループにおいては、主要な事業分野であるモバイル分野で第2四半期連結会計期間に売上高の回復が見られたものの、第1四半期、第2四半期連結会計期間共に好調であった前年同四半期累計期間と比べると売上高は減少いたしました。また、車載・ノンモバイル分野においても、前年同四半期累計期間と比べると減少となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

## (モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の80.5%を占める298,813百万円（前年第2四半期累計期間比30.1%減）となりました。

当累計期間は、欧米、中国、その他地域の各地域において売上高が前年同四半期累計期間比で減少しました。欧米地域向けの売上は、当累計期間の後半にかけて回復が見られたものの、好調であった前年同四半期累計期間比では減少となりました。中国向けにおきましても、当累計期間の終わりが近づくに従って中国顧客からの需要回復が顕著になり、年度後半の出荷の増加に向けて生産量が増加しましたが、当累計期間の売上高については、特に前半の競争環境の激化などの要因により前年同四半期累計期間比で減少となりました。その他地域においては、前年同四半期累計期間にあった大型の受注が今回は無かったこと等により、売上高が減少いたしました。

## (車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高の19.5%を占める72,169百万円（前年第2四半期累計期間比10.4%減）となりました。

当累計期間は、欧米における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売は安定的に推移しましたが、民生機器用ディスプレイの販売が減少し、売上高は前年同四半期累計期間と比べると減少となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は370,983百万円（前年第2四半期累計期間比27.0%減）となりました。営業損失については、売上高の減少により2,176百万円（前年第2四半期累計期間は営業利益10,584百万円）となりました。経常損失については、営業外で8,279百万円の為替差損が生じたこと等により20,557百万円（前年第2四半期累計期間は経常利益1,665百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、16,701百万円（前年第2四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失323百万円）となりました。

[当第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日～平成28年9月30日)に関する事項]

## ・対前年同期比較

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	217,389	158,569	△58,820	△27.1%
車載・ノンモバイル分野	44,347	38,072	△6,275	△14.1%
売上高	261,736	196,641	△65,095	△24.9%
売上総利益	24,646	13,093	△11,553	△46.9%
営業利益	8,340	1,235	△7,105	△85.2%
経常利益	1,775	△6,332	△8,107	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	△4,929	△5,067	-
EBITDA	28,367	20,321	△8,046	△28.4%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

## ・対前四半期比較

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	140,244	158,569	18,325	13.1%
車載・ノンモバイル分野	34,097	38,072	3,975	11.7%
売上高	174,342	196,641	22,299	12.8%
売上総利益	8,403	13,093	4,690	55.8%
営業利益	△3,411	1,235	4,646	-
経常利益	△14,225	△6,332	7,893	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△11,772	△4,929	6,843	-
EBITDA	14,976	20,321	5,345	35.7%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

平成28年7月1日から平成28年9月30日までの当第2四半期連結会計期間(以下、「当会計期間」という。)の売上高は、好調であった前年同四半期比では減収となったものの、前四半期会計期間比で改善し、196,641百万円(前年同四半期会計期間比24.9%減、前会計期間比12.8%増)、営業利益1,235百万円(前年同四半期会計期間比85.2%減、前会計期間は営業損失3,411百万円)、経常損失6,332百万円(前年同四半期会計期間は経常利益1,775百万円、前会計期間は経常損失14,225百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,929百万円(前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円、前会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失11,772百万円)となりました。

以下はアプリケーション分野別の前会計期間との比較です。

## (モバイル分野)

当会計期間については、モバイル分野の売上高は売上高全体の80.6%を占める158,569百万円(前会計期間比13.1%増)となりました。

当会計期間においては、中国向けの売上高が一部顧客の需要低下により減少いたしました。欧米地域向けの売上が増加し、売上高全体では前会計期間と比べ増加しました。

## (車載・ノンモバイル分野)

当会計期間については、車載・ノンモバイル分野の売上高は売上高全体の19.4%を占める38,072百万円(前会計期間比11.7%増)となりました。

当会計期間においては、車載用ディスプレイの売上高が堅調であったことに加え、デジタルカメラ向けやゲーム機向けなどの民生機器用ディスプレイの売上高が前会計期間に比べ増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は392,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,053百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17,637百万円、未収入金が45,825百万円、仕掛品が13,350百万円の増加、商品及び製品が22,537百万円減少したことによるものであります。固定資産は516,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,781百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が27,364百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、909,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ95,834百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は515,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ132,574百万円増加いたしました。これは主に買掛金が88,624百万円、前受金が58,958百万円増加したことによるものであります。固定負債は50,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,076百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が1,976百万円、リース債務が12,262百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、566,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ117,498百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は343,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,663百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失16,701百万円を計上したこと、為替換算調整勘定が5,835百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,637百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は106,141百万円（前年同四半期は13,103百万円の増加）となりました。これは減価償却費40,327百万円、仕入債務の増加91,058百万円、前受金の増加58,988百万円等の増加要因及び売上債権の増加10,199百万円、未収入金の増加45,487百万円、未払金の減少14,206百万円等の減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は62,158百万円（前年同四半期は57,406百万円の減少）となりました。これは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出66,062百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は22,270百万円（前年同四半期は1,257百万円の増加）となりました。これは、リース債務の返済による支出21,969百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）（単位：百万円）

	売上高	前年同四半期 増減率 (%)	営業利益	前年同四半期 増減率 (%)
平成29年3月期 第3四半期連結会計期間	265,000	△13.1%	10,000	△24.9
(参考) 前期第3四半期実績 (平成28年3月期第3四半期)	304,975	21.4%	13,324	△9.4

平成29年3月期第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）（単位：百万円）

	売上高	前年同四半期 増減率 (%)	営業利益	前年同四半期 増減率 (%)
平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	635,983	△21.8	7,824	△67.3
(参考) 前期第3四半期実績 (平成28年3月期第3四半期)	812,840	51.4	23,908	-

当社グループが事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、次四半期の売上高及び営業利益の連結業績予想を開示しています。経常利益以下の利益項目については、期末日時点の為替水準により外貨建て金銭債権債務に生じる差異が大きく、予想の精度確保が困難であることから開示していません。

平成29年3月期第3四半期連結会計期間は、第2四半期会計期間まで低調であった中国向け売上高について回復が見込まれます。また、欧米地域向けの売上高についても、季節性の要因等から需要が高まるものと考えています。

平成29年3月期第3四半期連結会計期間の業績予想については、需要が極めて旺盛であった前年同四半期会計期間を下回る売上高265,000百万円、営業利益10,000百万円を想定していますが、第3四半期以降は中国の顧客からの需要が旺盛であることに加え、前期から取り組んでいる経営改革の効果発現も期待される為、年度後半の業績回復を見込んでいます。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間では売上高635,983百万円（前年第3四半期累計期間比21.8%減）、営業利益7,824百万円（前年第3四半期累計期間比67.3%減）を予想しています。

なお、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の業績予想数値については、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の実績値に平成29年3月期第3四半期連結会計期間の予想を加えた数値を記載しています。

上記平成29年3月期第3四半期連結会計期間の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円を想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,077	72,714
売掛金	80,688	81,348
未収入金	57,127	102,952
商品及び製品	54,176	31,639
仕掛品	41,090	54,440
原材料及び貯蔵品	18,861	23,167
繰延税金資産	7,251	15,496
その他	8,731	11,288
貸倒引当金	△182	△171
流動資産合計	322,822	392,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,560	145,146
機械装置及び運搬具（純額）	90,455	108,255
土地	14,482	14,342
リース資産（純額）	73,063	52,010
建設仮勘定	167,642	132,175
その他（純額）	12,580	12,218
有形固定資産合計	436,784	464,149
無形固定資産		
のれん	19,000	17,739
その他	10,664	9,864
無形固定資産合計	29,664	27,604
投資その他の資産		
その他	26,782	27,012
貸倒引当金	△2,192	△1,946
投資その他の資産合計	24,590	25,066
固定資産合計	491,039	516,820
資産合計	813,861	909,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,053	226,677
短期借入金	—	4,370
1年内返済予定の長期借入金	8,543	4,267
リース債務	35,740	26,033
未払法人税等	1,255	2,465
賞与引当金	5,105	4,565
前受金	131,913	190,872
その他	62,060	55,993
流動負債合計	382,671	515,245
固定負債		
長期借入金	138	—
リース債務	32,904	20,642
退職給付に係る負債	32,058	30,081
その他	838	139
固定負債合計	65,940	50,864
負債合計	448,612	566,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	257,040	257,040
利益剰余金	3,379	△13,321
株主資本合計	357,283	340,581
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,126	7,291
退職給付に係る調整累計額	△7,260	△6,926
その他の包括利益累計額合計	5,865	364
新株予約権	18	31
非支配株主持分	2,082	2,607
純資産合計	365,249	343,586
負債純資産合計	813,861	909,696

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	507,865	370,983
売上原価	465,356	349,486
売上総利益	42,509	21,496
販売費及び一般管理費	31,924	23,672
営業利益又は営業損失(△)	10,584	△2,176
営業外収益		
受取利息	60	36
補助金収入	1,743	877
受取賃貸料	242	292
業務受託料	384	489
その他	205	1,193
営業外収益合計	2,635	2,890
営業外費用		
支払利息	1,198	1,103
為替差損	6,826	8,279
固定資産圧縮損	1,630	395
その他	1,898	11,492
営業外費用合計	11,553	21,271
経常利益又は経常損失(△)	1,665	△20,557
特別損失		
早期割増退職金	—	1,620
特別損失合計	—	1,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,665	△22,177
法人税等	1,887	△5,984
四半期純損失(△)	△221	△16,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	508
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△323	△16,701

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△221	△16,193
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,491	△5,891
退職給付に係る調整額	494	334
その他の包括利益合計	△997	△5,557
四半期包括利益	△1,218	△21,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,309	△22,202
非支配株主に係る四半期包括利益	91	451

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	1,665	△22,177
減価償却費	39,154	40,327
のれん償却額	1,319	1,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,035	△1,607
支払利息	1,198	1,103
為替差損益(△は益)	△73	13,788
売上債権の増減額(△は増加)	△41,083	△10,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,096	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	45,851	91,058
未収入金の増減額(△は増加)	△54,528	△45,487
未払金の増減額(△は減少)	7,830	△14,206
未払費用の増減額(△は減少)	△4,352	613
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,541	△1,314
前受金の増減額(△は減少)	17,829	58,988
補助金収入	△1,743	△877
固定資産圧縮損	1,630	395
その他	1,529	△3,242
小計	15,731	108,209
利息及び配当金の受取額	67	41
利息の支払額	△1,207	△1,103
法人税等の支払額	△2,228	△1,322
法人税等の還付額	740	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,103	106,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△59,386	△66,062
固定資産の売却による収入	296	3,168
補助金の受取額	1,743	766
その他	△59	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,406	△62,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,103
長期借入金の返済による支出	△4,313	△4,404
リース債務の返済による支出	△14,840	△21,969
セール・アンド・リースバックによる収入	20,340	—
株式の発行による収入	12	—
自己株式の処分による収入	60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257	△22,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	△4,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,859	17,637
現金及び現金同等物の期首残高	94,643	55,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,783	72,714

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。